

有価証券報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社ダルトン

(E02799)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	9
3 【対処すべき課題】	10
4 【事業等のリスク】	10
5 【経営上の重要な契約等】	11
6 【研究開発活動】	11
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	13
第3 【設備の状況】	14
1 【設備投資等の概要】	14
2 【主要な設備の状況】	14
3 【設備の新設、除却等の計画】	15
第4 【提出会社の状況】	16
1 【株式等の状況】	16
(1) 【株式の総数等】	16
【株式の総数】	16
【発行済株式】	16
(2) 【新株予約権等の状況】	16
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	16
(4) 【ライツプランの内容】	16
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	16
(6) 【所有者別状況】	17
(7) 【大株主の状況】	17
(8) 【議決権の状況】	17
【発行済株式】	17
【自己株式等】	18
(9) 【ストックオプション制度の内容】	18

2	【自己株式の取得等の状況】	18
	【株式の種類等】	18
	(1) 【株主総会決議による取得の状況】	18
	(2) 【取締役会決議による取得の状況】	18
	(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】	18
	(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】	18
3	【配当政策】	19
4	【株価の推移】	19
	(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】	19
	(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】	19
5	【役員の状況】	20
6	【コーポレート・ガバナンスの状況等】	22
	(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】	22
	(2) 【監査報酬の内容等】	25
	【監査公認会計士等に対する報酬の内容】	25
	【その他重要な報酬の内容】	25
	【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】	25
	【監査報酬の決定方針】	25
第5	【経理の状況】	26
1	【連結財務諸表等】	27
	(1) 【連結財務諸表】	27
	【連結貸借対照表】	27
	【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】	29
	【連結損益計算書】	29
	【連結包括利益計算書】	30
	【連結株主資本等変動計算書】	31
	【連結キャッシュ・フロー計算書】	33
	【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】	35
	【会計方針の変更】	37
	【未適用の会計基準等】	37
	【表示方法の変更】	37
	【追加情報】	37
	【注記事項】	38
	【セグメント情報】	53
	【関連情報】	54
	【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】	55
	【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】	55
	【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】	55
	【関連当事者情報】	56

【連結附属明細表】	58
【社債明細表】	58
【借入金等明細表】	58
【資産除去債務明細表】	59
(2) 【その他】	59
2 【財務諸表等】	60
(1) 【財務諸表】	60
【貸借対照表】	60
【損益計算書】	63
【株主資本等変動計算書】	64
【重要な会計方針】	66
【会計方針の変更】	67
【表示方法の変更】	67
【追加情報】	67
【注記事項】	68
【附属明細表】	75
【有価証券明細表】	75
【有形固定資産等明細表】	75
【引当金明細表】	75
(2) 【主な資産及び負債の内容】	76
(3) 【その他】	79
第6 【提出会社の株式事務の概要】	80
第7 【提出会社の参考情報】	81
1 【提出会社の親会社等の情報】	81
2 【その他の参考情報】	81
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	82
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年12月21日
【事業年度】	第67期（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社ダルトン
【英訳名】	DALTON CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 矢澤 英人
【本店の所在の場所】	東京都中央区築地五丁目6番10号
【電話番号】	03(3549)6800(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 東郷 武
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区築地五丁目6番10号
【電話番号】	03(3549)6800(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 東郷 武
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月	平成23年9月	平成24年9月
売上高(千円)	17,390,410	15,711,024	15,502,606	16,037,467	17,293,257
経常利益又は経常損失() (千円)	210,217	98,034	281,784	305,141	309,764
当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	136,352	273,913	208,511	427,572	269,706
包括利益(千円)	-	-	-	433,772	277,019
純資産額(千円)	2,380,851	1,940,110	2,494,635	3,457,557	3,734,542
総資産額(千円)	12,886,435	12,588,301	11,341,836	12,584,995	13,457,448
1株当たり純資産額(円)	322.59	279.88	234.95	242.99	262.61
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	20.48	40.58	24.32	35.04	19.27
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	16.9	15.0	21.5	27.0	27.3
自己資本利益率(%)	6.5	13.5	9.6	14.6	7.6
株価収益率(倍)	6.9	-	3.7	3.5	5.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	745,181	199,562	348,166	799,810	424,489
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	348,512	555,115	584,234	77,412	500,001
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	472,280	371,651	1,267,308	334,205	721,053
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	1,876,215	1,892,311	856,932	1,399,949	2,045,490
従業員数(人)	578	572	538	530	570

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成20年 9月	平成21年 9月	平成22年 9月	平成23年 9月	平成24年 9月
売上高(千円)	15,737,582	13,677,927	14,062,950	14,196,501	15,337,888
経常利益又は経常損失() (千円)	21,990	198,069	172,211	93,463	89,830
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	3,865	229,434	155,863	296,005	35,463
資本金(千円)	949,207	949,207	1,122,582	1,387,182	1,387,182
発行済株式総数(千株)	6,947	6,947	10,597	14,197	14,197
純資産額(千円)	1,906,328	1,656,321	2,157,807	2,984,280	3,023,485
総資産額(千円)	10,282,262	10,145,681	9,233,397	10,065,123	10,760,874
1株当たり純資産額(円)	282.40	245.38	207.49	213.18	215.99
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額 (円))	3.00 (-)	0.00 (-)	0.00 (-)	0.00 (-)	0.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	0.58	33.99	18.18	24.26	2.53
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	18.5	16.3	23.4	29.7	28.1
自己資本利益率(%)	0.2	12.9	8.2	11.5	1.2
株価収益率(倍)	244.5	-	5.0	5.0	38.7
配当性向(%)	516.6	-	-	-	-
従業員数(人)	368	375	340	327	360

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

昭和14年9月、理化学用機器及び分析用硝子器具類の製作・販売を目的として、東京府日本橋区（現 東京都中央区日本橋本町）において三英製作所を創業いたしました。

昭和20年10月、終戦後の混乱の中でいち早く本格的に営業を開始するため事務所を増改築し、官需中心の理化学用機器と分析用硝子器具類の製作販売を本業としつつ民需の開拓を推進し、業容の拡大を図りました。

年月	主な事業の変遷
昭和23年7月	理化学用機器、医化学用機器及び計量器の製作並びに販売を目的として、東京都板橋区に株式会社三英製作所を設立
昭和27年4月	科学研究用設備什器の販売を専任化するため、科学研究施設部門を設置
昭和28年7月	大阪市北区に大阪営業所を開設
昭和34年3月	名古屋市中村区に名古屋営業所を開設
昭和38年4月	新しい分野への進出を目指し、粉体機械部門の前身である産業機械部門を設置、万能混合攪拌機の販売を開始
昭和39年3月	本社新社屋を東京都新宿区市谷に建設し移転
昭和43年6月	広島県広島市に広島営業所を開設
昭和48年10月	西ドイツ、クリンゲンベルグ社と実験設備用磁器タイルの特約店契約を結び、販売を開始
昭和49年5月	フランス、エルラブ社と業務提携、フィルター式空気清浄装置「カプトエア」の販売を開始
昭和54年2月	香川県高松市に高松営業所を開設
昭和55年4月	東京都知事より一級建築士事務所の登録認可を受ける
昭和58年4月	スイス、メカプレックス社と業務提携、グローブボックス、ガスクリーニングシステムの販売を開始
昭和62年4月	株式会社九州ダルトン（福岡市博多区）を設立
昭和63年1月	商号を株式会社三英製作所から株式会社ダルトンに変更
昭和63年4月	静岡県藤枝市にテクニカルセンターを設置
平成元年6月	米国、ニューエア社と業務提携、日本空気清浄協会認定の新型安全キャビネットの販売を開始
平成2年12月	静岡県藤枝市に生産管理センターを設置
平成3年12月	株式会社ダルトン工芸センター（静岡県藤枝市）を設立〔現・連結子会社〕
平成4年4月	株式会社北海道ダルトン（札幌市北区）、株式会社東北ダルトン（仙台市若林区）を設立
平成7年3月	日本証券業協会に株式を店頭登録 静岡県藤枝市にラボラトリー・デザインセンター及びアッセンブリーセンター竣工
平成7年4月	静岡県藤枝市の各センターを統合し「テクノパーク」を設置
平成8年5月	粉粒体機器製造メーカー、不二パウダル株式会社の株式譲受による全面業務提携を開始〔現・連結子会社〕
平成10年6月	株式会社テクノパウダルトン（東京都新宿区）を設立〔現・連結子会社〕 USA DALTON Corporation (Los Angeles, California U.S.A) の株式を取得〔現・関連会社〕
平成11年4月	株式会社ダルトンサービス（東京都新宿区）を設立〔現・連結子会社〕
平成12年4月	粉体機械部と不二パウダル株式会社の国内営業部門を統合し、粉体機械営業本部を設置
平成12年7月	西日本支社を大阪市城東区へ移転
平成12年12月	つくば営業所、静岡営業所を開設
平成15年7月	株式会社昭和化学機械工作所（大阪市淀川区）を第三者割当増資等により連結子会社とする〔現・連結子会社〕
平成16年10月	株式会社ダルトンサービスは、株式会社ダルトンメンテナンスに商号変更
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年10月	連結子会社であった株式会社九州ダルトンを当社が吸収合併を行う
平成19年10月	連結子会社であった株式会社東北ダルトンを当社が吸収合併を行う
平成20年10月	連結子会社であった株式会社北海道ダルトンを当社が吸収合併を行う
平成22年3月	株式会社イトーキと資本・業務提携契約を締結
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q（現 大阪証券取引所 J A S D A Q（スタンダード））に上場
平成23年4月	株式会社イトーキを引受人とする第三者割当増資により同社が親会社となる
平成23年11月	本社を東京都中央区に移転
平成24年1月	株式会社イトーキより研究施設機器事業を譲受

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の子会社、関係会社）は、当社（株式会社ダルトン）、親会社1社及び子会社5社並びに関連会社1社により構成されており、科学研究施設・粉体機械等の製造販売を行っております。

その事業内容と当社グループの当該事業における位置付けは、次のとおりであります。

<事業内容>

(1) 科学研究施設の製造販売 研究開発・医学・検査部門で使用される実験台・ドラフトチャンバーを中心とする設備機器や公害防止、無塵無菌装置、快適な作業環境作りに貢献する環境関連機器、小・中・高等学校、短期大学、高等専門学校、各種学校等の化学室、生物室、家庭科室などの特別教室で使用される教卓、生徒用実験台、造作家具その他多品目にわたっております。

(製造・仕入) 当社、(株)イトーキ、(株)ダルトン工芸センター、USA DALTON Corporation

(販売・他) 当社、(株)イトーキ、(株)ダルトンメンテナンス

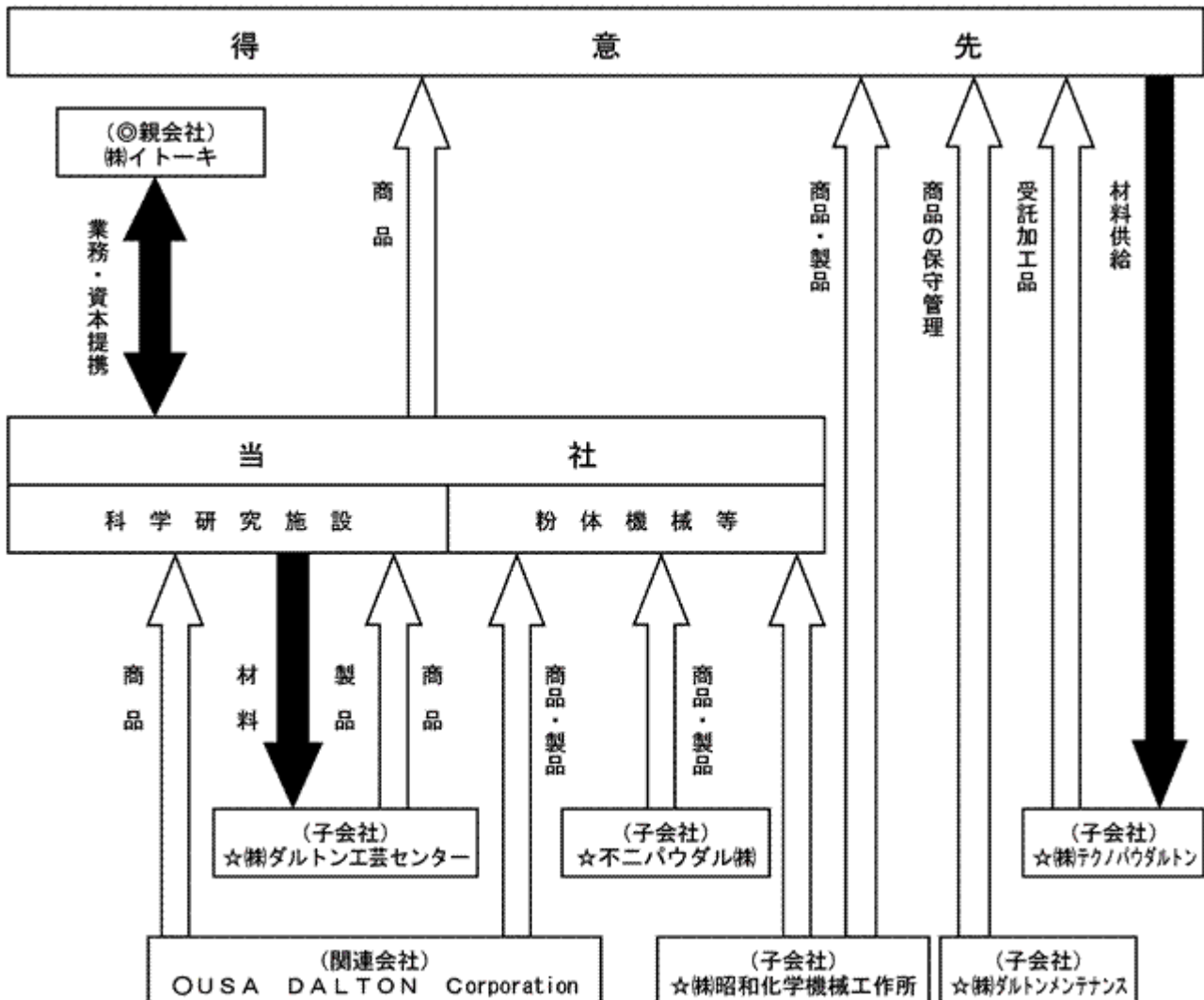
(2) 粉体機械等の製造販売 民間企業の製造部門などで使用される混合攪拌機（ミキサー）、振動ふるい等であります。

(製造・仕入) 当社、不二パウダル(株)、(株)昭和化学機械工作所、USA DALTON Corporation

(販売・他) 当社、(株)テクノパウダルトン、(株)昭和化学機械工作所

なお、事業内容と「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表」の注記に掲げるセグメント情報における事業区分は同一であります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



◎親会社 ☆連結子会社 ○持分法適用関連会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容
(親会社) ㈱イトーキ (注)2	大阪市城東区	5,277	オフィス家具、設備 機器等の製造販売	被所有 52.0	業務提携 役員の被派遣.....有
(連結子会社) ㈱ダルトン工芸センター (注)3	静岡県藤枝市	50	科学研究施設	100.0	当社の商品を製造しております。 役員の兼任等...有
不二パウダル㈱ (注)3	大阪市城東区	15	粉体機械等	100.0	当社の商品を製造しております。 役員の兼任等...有
㈱テクノパウダルトン	福島県いわき市	80	粉体機械等	100.0	役員の兼任等...有
㈱ダルトンメンテナンス	東京都新宿区	10	科学研究施設	100.0	当社の商品の保守管理をしておりま す。
㈱昭和化学機械工作所	大阪市淀川区	30	粉体機械等	90.0	当社に商品を販売しております。 役員の兼任等...有
(持分法適用関連会社) USA DALTON Corporation	Los Angeles, California U.S.A	15千US\$	科学研究施設、粉体 機械等	33.3	当社に商品を販売しております。 役員の兼任等...有

(注)1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 有価証券報告書の提出会社であります。

3. 特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成24年9月30日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
科学研究施設	314
粉体機械等	221
報告セグメント計	535
全社(共通)	35
合計	570

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数については従業員数の100分の10未満のため記載を省略しております。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

3. 当連結会計年度において、株式会社イトーキより研究施設機器事業を譲り受けしております。これに伴い、科学研究施設において35名増加しております。

(2) 提出会社の状況

(平成24年9月30日現在)

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
360	42才8ヶ月	12年4ヶ月	5,452

セグメントの名称	従業員数(人)
科学研究施設	247
粉体機械等	80
報告セグメント計	327
全社(共通)	33
合計	360

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数については従業員数の100分の10未満のため記載を省略しております。

2. 平均年間給与は税込支払給与額であり、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

4. 当事業年度において、株式会社イトーキより研究施設機器事業を譲り受けしております。これに伴い、科学研究施設において35名増加しております。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、JAMダルトン労働組合と称し、昭和45年11月15日に結成され、平成24年9月30日現在の組合員数は144名であり、上部団体としてJAM労働組合に加盟しております。

労使関係は、結成以来円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

なお、当社の子会社及び関連会社については、労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、長引く円高や欧州景気の停滞に加え中国経済の減速などを背景として、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境におきましては、民間設備投資が緩やかな回復基調の中、震災復興需要に伴う公共投資の動きは堅調に推移しているものの依然として低位であることから、価格競争の激化などにより受注環境は引き続き厳しい状況となりました。

このような厳しい事業環境の中、当社グループは受注目標の達成を目指して、顧客ニーズに応えながら戦略的な提案営業を図り、採算性を重視したコスト削減についても積極的に取り組んでまいりました。

以上の結果、当社グループの売上高は17,293百万円（前年同期比7.8%増）、営業利益は417百万円（前年同期比3.5%減）、経常利益は309百万円（前年同期比1.5%増）、当期純利益は269百万円（前年同期比36.9%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

科学研究施設

当社グループの主要事業であります科学研究施設におきましては、主要顧客であります大学や官公庁からの受注が低調であることから厳しい受注競争が継続しておりましたが、株式会社イトーキからの研究施設機器事業の統合や戦略的な提案営業の効果により、売上高は11,963百万円（前年同期比13.5%増）となりました。

営業利益につきましては、採算性を重視したコスト削減効果により313百万円（前年同期比63.1%増）となりました。

粉体機械等

粉体機械等におきましては、民間設備投資が緩やかな回復基調ではありますが、厳しい受注競争が継続している中で医薬品業界向け機械装置などが健闘しましたが、売上高は5,329百万円（前年同期比3.0%減）、営業利益は598百万円（前年同期比6.8%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ645百万円増加（前年同期は543百万円の増加）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは424百万円の増加（前年同期は799百万円の資金増加）となりました。その主な増加要因は、税金等調整前当期純利益384百万円、たな卸資産の減少379百万円、主な減少要因は、仕入債務の減少469百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは500百万円の減少（前年同期は77百万円の資金増加）となりました。その主な要因は、事業譲受による支出398百万円、有形固定資産の取得による支出117百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは721百万円の増加（前年同期は334百万円の資金減少）となりました。その主な要因は、借入金れによる収入679百万円（短期借入金及び長期借入金の合計の収支差額）によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	前年同期比(%)
科学研究施設(千円)	734,507	6.2
粉体機械等(千円)	2,203,970	0.3
合計(千円)	2,938,478	1.8

(注) 上記の金額は、製造原価によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	前年同期比(%)
科学研究施設(千円)	7,420,849	7.2
粉体機械等(千円)	1,218,253	19.6
合計(千円)	8,639,102	2.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
科学研究施設	11,253,453	5.8	1,700,686	29.4
粉体機械等	4,787,594	23.1	1,403,245	27.9
合計	16,041,048	11.8	3,103,932	28.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	前年同期比(%)
科学研究施設(千円)	11,963,301	13.5
粉体機械等(千円)	5,329,956	3.0
合計(千円)	17,293,257	7.8

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主要な販売先については、総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先がないため記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

当社グループは、厳しい経済環境の中での経営基盤を強化するため、収益性の向上、原価削減、生産性効率の改善を行い、高品質で安全な製品の提供を目指します。

また、営業部員の育成に努め、市場動向を的確に把握したうえで、顧客ニーズに応えるべく提案型営業に注力してまいります。

当社グループを取り巻く環境は、日本国内の経済環境の不透明感に包まれており、依然として厳しい情勢が続くものと思われまます。

このような環境の中、当社はグループ間の連携を高め、グループシナジーを追求することで、当社グループの業績向上に向けての取り組みを進めております。

科学研究施設につきましては、競合他社との価格競争が依然として続く中、イトーキ研究施設事業との統合を経て、具体的成果が見られる中、研究空間とオフィスの融合を掲げたコンセプト「Lab lution（ラボリユーション）」により、提案型営業の確立と競合他社との差別化、さらに大型案件の受注率向上を図ってまいります。また、主力製品の内作生産への取り組みによる原価管理の強化、事業統合による市場情報を盛り込んだ新製品開発、イトーキ製品のOEM請負などによる収益性の改善、さらに新製品の開発に取り組むことで、市場優位性の確保・売上拡大・原価管理による収益性改善に努めてまいります。

また、粉体機械等につきましては、グループ経営による相乗効果追求を急務としている中、事業所集約による経営並びに業務効率の改善を図ってまいります。事業所集約を機に、原価管理体制の強化と試運転設備の充実化を図ることにより、お客様の課題を迅速に解決することで、業務効率改善と顧客満足度の向上の両立を図ってまいります。さらに製品開発体制の見直しを行い、新製品開発による新たな市場への取り組みに繋げてまいります。

上記事業展開を迅速かつ的確に推し進めることで、業績向上を早期に成し遂げるとともに、安定したグループ経営に向けて、着実に歩を進めてまいります次第であります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。これらのリスクを可能な限り回避するよう努めてまいります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、下記記載のリスク項目は、当社事業に関するすべてのリスクを網羅したものではありません。

(1) 市場環境の変動及び業績の季節的変動によるリスク

当社グループは、公共事業に係わる受注が高い比率を占めております。国家政策等による公共投資の減少により需要が減少した場合や受注規模によっては、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 製造責任によるリスク

当社グループは、万一の不測の事故等が発生した場合、責任賠償については保険に加入しておりますが、保険にてすべてをカバーできる保証はなく、結果として当社グループの信頼の低下により、業績及び財政状態に大きく影響を及ぼす可能性があります。

(3) 新規参入との競合によるリスク

新規参入他社とのシェアの獲得競争が激化することに伴い、当社グループの業績及び財政状態に大きく影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原材料等仕入価格の変動によるリスク

当社グループの主要原材料である鉄鋼材の市場仕入価格の著しい変動により、製品価格に転嫁することが困難な場合には、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 価格競争激化によるリスク

市場における設備コストの低価格化の要求はますます強まりつつあります。当社グループにおいては、コストダウン施策を実施し利益確保に努めておりますが、今後、更なる価格競争の激化が強まった場合には、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、平成23年11月28日開催の取締役会において、株式会社イトーキより研究施設機器事業（以下、当該事業）を譲り受けることについて決議を行い、同日付で事業譲渡契約を締結し、平成24年1月1日付にて当該事業を譲り受けいたしました。

事業譲渡の概要は、次のとおりであります。

(1) 事業譲渡の目的

当該事業を譲り受けることにより、科学研究施設事業の営業・販売体制・顧客基盤の強化、技術力やノウハウの向上等が見込めると判断しております。

(2) 譲り受けた相手会社の名称

株式会社イトーキ

(3) 譲り受けた事業の内容

研究施設機器の開発・製造・販売事業

(4) 譲り受け資産の額

たな卸資産	48,898千円
有形固定資産	625千円
のれん	349,374千円
計	398,898千円

(5) 譲り受け日

平成24年1月1日

6【研究開発活動】

当社グループは、セグメント別に研究開発を進めており、科学研究施設においては、研究室の環境改善、研究者の安全性確保、有害物質の物理的封じ込め技術の確立、実験研究に必要な特殊環境の提供及び省エネ対策等を主要課題としております。粉体機械等においては、解砕機や造粒機などの開発・改良を中心に研究開発を行っております。当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は109百万円であり、各セグメント別の研究目的、主要課題は以下のとおりであります。

(1) 科学研究施設

科学研究施設における研究開発活動の詳細は、以下のとおりであります。

高性能/低風量型ドラフトチャンパーの新機種

ドイツWaldner社との技術提携に基づき、同社が国際特許を所得しているサポートエアシステム（ドラフトチャンパー内部作業面及び両側面にエアを供給することによって封じ込め性能を向上させる技術）を搭載したドラフトチャンパーの新規開発を終了し、近く販売を開始いたします。

旧イトーキ研究施設部門にて中心的な製品として販売していたSecuf low（セキュフロー）ドラフトチャンパーの標準モデルのリニューアル版を設定した他、当社のメインシリーズであるDFV型ドラフトチャンパーにサポートエアシステムを搭載した新機種を開発したことにより、数多くのバリエーション展開を可能としました。市場要求が高まっている省エネルギー対応製品として展開してまいります。

フレーム式実験台の新機種設定

スチール製フレーム式実験台シリーズにおいて、基本構造の見直しを実施することによりラインナップの整理と効率性の向上はかった新機種開発を行いました。この製品分野における当社の標準タイプとして近く販売を開始いたします。

ナノマテリアル対策製品の追加設定

ナノマテリアル取扱い時の作業員へのばく露防止と室内への拡散防止を目的としたナノマテリアル対策機器シリーズに新タイプを追加しました。

粉体加工機械の設置など中規模の作業エリアを必要とする空間における作業員へのばく露防止と周囲環境への発散防止用として、ブースタイプの封じ込め空間を構築し、SUREPAC（シュアパック）システム搭載の集じんユニットや適切な局所排気装置を配置した封じ込め設備「ナノマテリアル対策ブース」を新規に追加いたしました。

アイソレータ分野

製薬市場向けの封じ込め対策用アイソレータについては、大手製薬会社様への納入を継続的に行っており、ハード面だけでなく制御性などのソフト面でも高評価をいただいております。また、米国I.L.C.DOVER社との提携によるフレキシブルエンクロージャについても、個別提案だけではなくアイソレータなどのハードエンクロージャとの連結提案などを実施しております。

当社粉体機械事業部製品及び関連グループ企業製品が製作する粉体処理機器との組合せシステム提案など、総合的なシステム提案を推進してまいります。

半導体関連機器分野

LED製造工程向けとして実績あるメタル膜除去用の「リフトオフ装置」の対応サイズ拡大やスルーブットを向上させた新製品を追加開発し、納品を開始しております。超音波洗浄の効果を最大限に向上させることが可能なSuffix System（サフィックスシステム）や、剥離槽で発生する金属膜を消耗品なく分離・回収することが可能なISF System（ISFシステム）との組合せも高評価をいただいております。新たにシャワードレインシステムを搭載した装置も新規ラインアップしており、他社製品との差別化により拡販強化に努めてまいります。

また、新製品として販売している「陽極酸化装置」は、ワークに電流を流して酸化膜を形成させる装置ですが、さらに応用版として「ポーラスシリコン形成装置」を開発いたしました。この装置は、使用薬液と電流密度の制御により多孔質シリコンウエハを形成するもので、ナノシリコン技術としてバイオメディカル、二次電池、太陽電池、半導体プロセス分野の新用途開発にも可能性が広がるため、今後展開を強化してまいります。

（研究開発費73百万円）

(2) 粉体機械等

新規粉砕機の開発設計

従来からある衝撃、摩砕作用による粉砕機とは原理を変えた粉砕機の開発を行っております。機械式粉砕から粒子同士の衝突による粉砕へシフトし、粉砕後製品の温度上昇を抑制しつつ、微粉砕することを目的としております。主に製品温度上昇による品質劣化防止を求める食品業界をターゲットとしております。また、品温上昇するも従来機より格段に微細粒子を得ることも平行して研究しております。

粉砕機構の研究

大学との共同研究によりハンマーミルの粉砕機構をシミュレートし、従来機であるハンマーミルの性能向上を目指しております。シミュレーション結果や各部品改造による粉砕への影響を精査し、ハンマーミルの簡便性を損なうことなく、粉砕能力を向上させることを目的としております。粉砕機部品であるライニングの粉砕への影響が判明しつつあり、性能向上に繋がってきております。

ふるいの改良

粉体事業部のメイン機種であるふるいの付加価値向上を目指し、複数のプロジェクトチームを立ち上げて、ふるいの改良に取り組んでおります。

・帯電防止対策

ふるいは無数の粉体が金網と接触しながら通過する機構上、静電気の発生はほぼ避けることができない装置であります。静電気は帯電すると多大なエネルギーとなり、安全の観点から対策が必要であり、また、静電気は性能低下の原因ともなります。そこで、発生した静電気の帯電を防止・抑止する構造を検討しました。検証実験も終了し特許出願をしました。

・ふるい能力向上

当社グループのふるいは横及び縦に振動を発生させるために特殊モーターにアンバランスウェイトを取り付けております。当該ウェイトが回転し加震力が発生することに着目し、振動幅が増加する当該ウェイトの検討をいたしました。得られたアンバランスウェイトを用いることで同装置における処理能力を1.5~2.0倍に増加させることができました。

この技術により、ふるい装置をワンサイズ小さくでき、ユーザーにとっては設置面積の縮小、コスト削減に繋がります。

・ふるい分解性向上

ふるいは振動体であるため、金属性バンドとボルトを用いて少なくとも3ヶ所（3段）に渡って締結する必要があります。また、当該バンドにて締結する際には2人を必要とし工具の使用が必須となります。そこで、圧縮空気にて膨張するチューブシールを用いた締結方法を検討しております。この技術を用いることにより、分解組立ては1人で行うことができ工具が不要となります。平成24年11月に開催される粉体工業展に出展する予定であります。

・ふるい網の洗浄

当社グループは、ふるい網の超音波式洗浄器を既に有しておりますが、水低圧ノズルによるふるい網の洗浄を検討しております。超音波に比べノズル方式はコストを抑えることができ、一度に複数のふるい網を洗浄することができます。来期中の製品化を目指しております。

NPD（New Product Development）プロジェクト

技術部門、営業部門、製造部門、開発部門からメンバーを選出し、顧問に大阪府立大学教授を迎えてプロジェクトチームを構成し、新規装置の開発を目指しております。既にふるいに関する特許も出願しております。次に当社グループにはない湿式方式による粉砕機、超高速にて回転する乾式粉砕機を検討しております。

混合機の性能向上

超高速チョッパを有する混合機にて、困難とされてきた超微粒子の分散を検討しております。微粒子が持つ優位性を発揮するためには、容易に強固な凝集体を形成する微粒子の分散が必要不可欠であり、多方面にわたる産業をターゲットとしております。また、超高速チョッパのせん断力を利用して微粒子の表面改質も検討しております。

（研究開発費35百万円）

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、必要と思われる見積りは合理的な基準に基づいて実施しております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績につきましては、受注高は16,041百万円と前年同期比11.8%減少し、売上高は17,293百万円（前年同期比7.8%増）、営業利益は417百万円（前年同期比3.5%減）、経常利益は309百万円（前年同期比1.5%増）、当期純利益は269百万円（前年同期比36.9%減）となりました。

売上高

売上高は、前連結会計年度と比べ1,255百万円増加して17,293百万円となりました。セグメント別では、科学研究施設で11,963百万円(前年同期比13.5%増)、粉体機械等で5,329百万円(前年同期比3.0%減)となりました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度と比べ523百万円増加して5,000百万円となりました。

営業利益

営業利益は、前連結会計年度と比べ15百万円減少して417百万円となりました。

経常利益

経常利益は、前連結会計年度と比べ4百万円増加して309百万円となりました。

当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度と比べ157百万円減少して269百万円となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末から872百万円増加して13,457百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末から243百万円増加して7,908百万円、固定資産は前連結会計年度末から624百万円増加して5,541百万円、繰延資産は前連結会計年度末から4百万円増加して7百万円となりました。

流動資産の増加の主な要因は、現金及び預金が541百万円増加したことによるものであります。

固定資産の増加の主な要因は、リース資産が128百万円、のれんが320百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末から595百万円増加して9,722百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末から132百万円増加して6,575百万円、固定負債は前連結会計年度末から463百万円増加して3,147百万円となりました。

流動負債の増加の主な要因は、短期借入金が432百万円増加したことによるものであります。

固定負債の増加の主な要因は、社債が211百万円、長期借入金が247百万円増加したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末から276百万円増加して3,734百万円となりました。純資産の増加の主な要因は、当期純利益の計上による利益剰余金が269百万円増加したことによるものであります。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

特に重要なものはありません。

2【主要な設備の状況】

(平成24年9月30日現在)

(1) 提出会社

事業所 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都中央区)	科学研究施設 全社(共通)	その他設備	30,351	-	-	144,308	-	174,660	129
三英ビル (東京都新宿区)	科学研究施設	その他設備	32,965	-	386,110 (278.80)	-	340	419,416	-
大阪支店 (大阪市中央区)	科学研究施設	その他設備	11,851	-	-	22,111	2,279	36,242	43
西日本支社 (大阪府城東区)	粉体機械等	その他設備	-	-	-	13,687	-	13,687	52
テクノパーク (静岡県藤枝市)	科学研究施設 粉体機械等	研究開発・ その他設備	471,071	-	1,481,935 (17,637.61)	-	14,733	1,967,740	31

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

2. 上記の他、主要な賃借している設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料又はリース料 (千円)
本社・営業本部他 (東京都中央区)	科学研究施設 全社(共通)	その他設備 (賃借)	97,935
本社・営業本部他 (東京都中央区)	科学研究施設	その他設備 (リース)	989
大阪支店 (大阪市中央区)	科学研究施設	その他設備 (賃借)	18,741
テクノパーク (静岡県藤枝市)	科学研究施設 粉体機械等	その他設備 (リース)	3,524

(2) 国内子会社

会社名	事業所 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
不二パウダル㈱	本社 (大阪府城東区)	粉体機械等	研究開発・ その他設備	12,142	7,515	57,379 (1,526.63)	43,774	841	121,653	27
	野江 (大阪府城東区)	粉体機械等	研究開発・ 施設設備	4,857	14,562	11,287 (475.17)	-	388	31,095	-
	野江ビル (注) 2 (大阪府城東区)	科学研究施設 粉体機械等	その他設備	14,851	-	108,000 (382.80)	-	-	122,851	-
	古市工場 (注) 3 (大阪府城東区)	粉体機械等	粉体機械生 産設備	7,559	1,511	-	-	932	10,002	36
	駐車場 (大阪府淀川区)	粉体機械等	駐車場	-	-	75,000 (561.86)	-	-	75,000	-
㈱テクノパウダ ルトン	いわき工場 (福島県いわき市)	粉体機械等	生産設備・ その他設備	101,206	67,412	95,748 (3,989.54)	-	526	264,894	21
㈱ダルトン工芸 センター	本社 (静岡県藤枝市)	科学研究施設	木工製品等 生産設備	7,890	28,530	-	4,075	1,587	42,084	43
㈱昭和化学機械 工作所	本社 (大阪府淀川区)	粉体機械等	生産設備・ その他設備	21,912	14,206	21,439 (3,416.81)	-	3,362	60,920	50

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

2. 不二パウダル㈱の野江ビルは、当社が賃借しております。

3. 古市工場につきましては土地、建物の賃借料として年31,500千円支払っております。

4. 上記の他、主要な賃借している設備として、以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 又はリース料 (千円)
不二パウダル㈱	本社 (大阪市城東区)	粉体機械等	粉体機械生産・その他 設備 (リース)	1,024
㈱ダルトン工芸センター	本社 (静岡県藤枝市)	科学研究施設	木工製品等生産設備 (リース)	5,586
㈱昭和化学機械工作所	本社 (大阪市淀川区)	粉体機械等	その他設備 (リース)	1,944

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たってはグループ会議において提出会社を中心に調整を行っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
不二パウダル㈱ 本社及び工場	大阪府 東大阪市	粉体機械等	粉体機械生産 研究開発 その他設備	1,500,000	44,000	自己資金 及び 借入金	平成24.9	平成26.3

(注) 完成後の増加能力につきましては、その測定が困難なため、記載を省略しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,000,000
計	42,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年12月21日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,197,438	14,197,438	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	14,197,438	14,197,438	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年10月1日～ 平成20年9月30日 (注)1	242	6,947	40,000	949,207	-	675,327
平成22年4月12日 (注)2	3,650	10,597	173,375	1,122,582	173,375	848,702
平成23年4月18日 (注)3	3,600	14,197	264,600	1,387,182	264,600	1,113,302

(注)1. 転換社債型新株予約権付社債の普通株式への転換によるものであります。

2. 有償第三者割当

発行価格 1株につき 95円
資本組入額 1株につき 47.5円
割当先 株式会社イトーキ

3. 有償第三者割当

発行価格 1株につき 147円
資本組入額 1株につき 73.5円
割当先 株式会社イトーキ

(6) 【所有者別状況】

平成24年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	6	10	54	1	-	441	512	-
所有株式数(単元)	-	185	43	7,528	282	-	6,112	14,150	47,438
所有株式数の割合(%)	-	1.31	0.30	53.20	1.99	-	43.20	100.00	-

(注) 自己株式198,925株は、「個人その他」に198単元及び「単元未満株式の状況」に925株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社イトーキ	大阪市城東区今福東1丁目4番12号	7,250	51.07
矢澤 英実	大阪府豊中市	806	5.68
矢澤 とし彥	東京都板橋区	487	3.43
矢澤 英人	東京都板橋区	469	3.31
矢澤 明人	東京都国立市	464	3.27
矢澤 瑞枝	大阪府豊中市	421	2.97
榛葉 千津子	東京都杉並区	368	2.60
村口 和孝	東京都世田谷区	300	2.11
クレディット スイス アーゲー チューリッヒ (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	UETLIBERGSTRASSE 231 P.O.BOX 600 CH-8070 ZURICH SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	282	1.99
ダルトン従業員持株会	東京都中央区築地5丁目6番10号	268	1.89
計	-	11,118	78.31

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 198,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,952,000	13,952	-
単元未満株式	普通株式 47,438	-	-
発行済株式総数	14,197,438	-	-
総株主の議決権	-	13,952	-

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ダルトン	東京都新宿区市谷左内町 9番地	198,000	-	198,000	1.40
計	-	198,000	-	198,000	1.40

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	300	34,500
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	198,925	-	198,925	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

利益配分につきまして当社は、できる限り安定した配当を継続して実行するとともに、将来の事業展開と経営環境の急激な変化に備えるなど、経営基盤の強化のために必要な内部留保を確保していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、利益を計上してはいるものの、厳しい経営環境のもと将来の積極的な事業展開と急激な経営環境の変化に備える必要があることなどから、総合的に勘案して無配といたしました。

内部留保資金につきましては、今後の事業展開に対応した財務体質の強化を図り事業拡大に努めるよう有効に活用してまいります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年3月31日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月	平成23年9月	平成24年9月
最高(円)	203	154	150	170	145
最低(円)	130	75	78	56	94

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	128	130	112	115	106	114
最低(円)	117	103	103	100	94	96

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	-	矢澤 英人	昭和20年10月17日生	昭和45年7月 当社入社 平成2年3月 当社取締役経営企画室長 平成6年1月 当社取締役経理部長 平成11年1月 当社専務取締役 平成13年12月 当社取締役副社長 平成14年10月 株式会社ダルトンメンテナンス代表取締役会長 平成17年7月 当社代表取締役社長 株式会社ダルトン工芸センター代表取締役会長 (現任) 平成22年6月 当社取締役会長 平成22年11月 当社代表取締役社長(現任)	(注)5	469
取締役副社長 (代表取締役)	-	東郷 武	昭和15年6月24日生	昭和38年4月 株式会社三菱銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成3年12月 株式会社リョーサン取締役 平成6年6月 同社常務取締役管理本部長 平成22年4月 当社顧問 平成22年6月 当社専務取締役管理本部長 平成22年11月 当社代表取締役副社長(現任)	(注)5	-
常務取締役	施設機器事業部長	瀬尾 博幸	昭和23年10月2日生	昭和47年3月 不二パウダル株式会社入社 平成12年4月 当社出向 平成14年11月 不二パウダル株式会社取締役 平成17年4月 当社粉体機械事業部営業本部長 平成17年12月 不二パウダル株式会社常務取締役 平成22年6月 当社粉体機械事業部長 平成23年10月 当社施設機器事業部長 平成23年12月 当社取締役施設機器事業部長 平成24年12月 当社常務取締役施設機器事業部長(現任)	(注)5	-
取締役	経営企画本部長	坂井 邦雄	昭和33年5月31日生	昭和56年4月 株式会社イトーキ入社 平成17年6月 同社企画本部経営企画統括部企画部長 平成22年1月 同社生産本部TPS推進部長兼企画本部経営戦略部長 平成22年4月 当社出向 平成22年6月 当社取締役経営企画本部長(現任)	(注)5	-
取締役	システム機器事業部長	佐藤 憲一	昭和25年3月2日生	昭和49年4月 当社入社 平成20年12月 当社執行役員施設事業部技術本部長 平成22年4月 当社執行役員施設事業部推進部担当 平成22年6月 当社取締役施設事業部推進部担当 平成22年10月 当社取締役施設機器事業部統括 平成23年10月 当社取締役システム機器事業部長(現任)	(注)5	6
取締役	粉体機械事業部長	桑原 敏之	昭和33年11月13日生	昭和54年4月 株式会社茂木電機入社 昭和57年4月 不二パウダル株式会社入社 平成12年4月 当社出向 平成17年10月 当社粉体機械事業部技術第一部長 平成19年12月 不二パウダル株式会社取締役(現任) 平成20年7月 当社粉体機械事業部技術本部長 平成22年11月 株式会社テクノパウダルトン取締役(現任) 平成23年10月 当社粉体機械事業部長 平成23年12月 当社取締役粉体機械事業部長(現任)	(注)5	-
取締役	施設機器副事業部長	正司 有史	昭和30年3月18日生	昭和52年4月 三菱化工機株式会社入社 昭和62年11月 株式会社イトーキ入社 平成17年6月 同社研究施設統括部エンジニアリング部長 平成23年7月 同社研究施設機器事業統合準備室長 平成24年1月 当社取締役施設機器副事業部長(現任)	(注)5	-
取締役	管理本部長	安藤 隆之	昭和35年8月30日生	昭和58年4月 株式会社イトーキ入社 平成20年1月 同社マーケティング本部営業開発統括部長 平成21年7月 同社営業本部東京東支社長 平成23年1月 同社営業本部営業戦略統括部長 平成24年1月 同社執行役員営業本部営業戦略統括部長 平成24年5月 当社執行役員管理本部副部長 平成24年12月 当社取締役管理本部長(現任)	(注)5	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	施設機器事業部エンジニアリング統括部長	大森 英治	昭和27年7月12日生	昭和50年4月 当社入社 平成21年12月 当社執行役員施設事業部業務本部業務第一部長 平成22年4月 当社執行役員施設事業本部施設事業営業部東京支店長 平成22年10月 当社執行役員施設機器事業部品質保証統括部長 平成23年5月 当社執行役員施設機器事業部業務統括部長 平成24年10月 当社執行役員施設機器事業部エンジニアリング統括部長 平成24年12月 当社取締役施設機器事業部エンジニアリング統括部長(現任)	(注)5	-
取締役	施設機器事業部開発統括部長	春原 伸次	昭和36年2月14日生	昭和59年4月 当社入社 平成22年10月 当社執行役員施設事業本部施設事業推進部技術開発部長 平成23年10月 当社執行役員施設機器事業部開発統括部長 平成24年1月 当社執行役員施設機器事業部開発生産統括部長 平成24年10月 当社執行役員施設機器事業部開発統括部長 平成24年12月 当社取締役施設機器事業部開発統括部長(現任)	(注)5	-
取締役	事業副統括	金澤 秀文	昭和16年6月4日生	昭和40年4月 アサヒビール株式会社入社 平成4年12月 同社取締役技術開発部長 平成14年12月 同社常務取締役 平成15年7月 当社顧問 平成16年12月 不二パウダル株式会社取締役 平成21年12月 同社代表取締役社長(現任) 平成22年10月 当社事業副統括 平成22年12月 当社取締役事業副統括 平成24年12月 当社取締役(現任)	(注)5	-
常勤監査役		杉浦 功	昭和21年10月24日生	昭和44年4月 当社入社 平成15年10月 当社施設事業部営業本部東京支社長 平成20年12月 当社常務取締役施設事業部長 平成21年12月 当社常勤監査役(現任)	(注)2	6
監査役		四ノ宮 孝義	昭和15年7月30日生	昭和38年4月 全国購買農業協同組合連合会(現 全国農業協同組合連合会)入会 平成11年7月 全国農業協同組合連合会代表理事専務 平成14年9月 株式会社エーコープライン監査役 株式会社組合貿易監査役 平成14年12月 当社監査役(現任)	(注)3	-
監査役		西村 勝秀	昭和18年7月8日生	昭和43年4月 森田公認会計士事務所入所 昭和44年7月 監査法人朝日会計社(現有限責任 あずさ監査法人)入社 昭和49年3月 公認会計士登録 昭和58年6月 監査法人朝日会計社社員 平成5年7月 監査法人朝日新和会計社(現有限責任 あずさ監査法人)代表社員 平成20年7月 公認会計士西村勝秀事務所設立 平成23年12月 当社監査役(現任)	(注)4	-
計						481

(注) 1. 監査役四ノ宮孝義及び西村勝秀は、会社法第2条16号に定める社外監査役であります。

2. 平成21年12月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

3. 平成22年12月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

4. 平成23年12月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5. 平成24年12月21日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

6. 当社では、意思決定・監督と執行を分離して取締役会の活性化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は次の4名であります。

大倉誠、河崎善造、大竹英章、内野隆

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社では、コーポレート・ガバナンスを会社の意思決定機関相互の牽制による経営適正化と、株主等の利害関係者による会社経営に対する牽制の機能と捉え、健全な経営に欠かすことのできない重要事項と考えております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況等

イ. 会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しており、会社法に規定する株主総会、取締役会及び監査役会を設置しております。取締役会と監査役会によって業務執行の監督及び監査を行っており、取締役は11名、監査役は3名（うち社外監査役2名）で構成されており、うち1名は常勤監査役であります。

会社の意思決定機関である取締役会は、毎月及び必要時に適宜開催され、経営方針及び重要な業務執行の意思決定を行っております。また、取締役会メンバーに加え、各部門長が出席する経営会議は、毎月1回開催されており、社長の下に位置し上程された議案を審議し決定しております。

監査役会は、毎月1回開催しております。また、随時必要に応じて臨時監査役会を開催しております。

監査役は、代表取締役と定期的に会合をもち、経営方針・会社が対処すべき課題・他監査上の重要課題について意見交換を行っております。また、重要監査項目に関する監査や特別に実施した調査などの経過・結果については、代表取締役や取締役会に報告し、必要があると認めた場合には、助言・勧告を行うほか、状況に応じた適切な措置を講じております。

内部監査室は、代表取締役の下に設けられ内部監査室長1名が選任されております。

ロ. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督を基本とし社外取締役の選任、執行役員制度の導入、監査役監査の充実により、経営の客観性、健全性を維持する体制としております。

また、監査役3名は取締役会に出席し意見を述べるとともに、適切な経営判断がなされているかどうかについて牽制を行っております。

ハ. コーポレート・ガバナンス体制採用の理由

当社は、長期的な企業価値向上を実現するためには、迅速な意思決定に加え、経営の透明性の確保と経営に対する監督機能の充実が必要と考え、現在の体制を採用しております。

二. 内部監査及び監査役監査の状況

監査役会は3名によって構成されており、うち2名は社外監査役であります。取締役会に出席し、その内容を監視確認しております。なお、社外監査役の西村勝秀は公認会計士であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

また、コーポレート・ガバナンスの目的である適法性の確保、法令遵守機能の強化検証及び内部統制の有効性を評価検証するための社長直轄の内部監査室を設置（内部監査室長を含め2名）し、内部監査室長は社内監査についてはその都度社長に報告を行うとともに、適時、取締役会に報告を行っております。なお、社外監査役を含む監査役会と会計監査人及び内部監査室は、連携しながら相互の意見交換や監査計画及び内容について報告を行い監査機能の充実に努めております。

ホ. 会計監査の状況

当社は、会計監査人である有限責任 あずさ監査法人により会計監査を受けております。期末に偏ることなく、期中においても必要に応じた監査を受けております。なお、業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成等は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
指定有限責任社員・業務執行社員 斎藤 昇	有限責任 あずさ監査法人
指定有限責任社員・業務執行社員 田中 徹	

継続関与年数につきましては、全員7年以内であるため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名 その他 6名

へ. 社外監査役との関係

社外監査役は2名であります。

社外監査役は、幅広い経験と豊富な見識等に基づき、客観的な視点から経営を監視し、経営の透明性を高める重要な役割を担っております。また、社外監査役は取締役会に出席し、客観的な立場から取締役の職務執行の状況について明確な説明を求めるとともに、業務執行の妥当性や経営の効率性といった観点から意見を表明し、取締役会の経営判断の一助となっております。当社は、外部からの視点を導入し、経営の透明性及び質を高める役割と職務執行の監督を強化する機能を担うため、社外監査役を選任しております。

社外監査役は取締役会に出席することにより、社内監査及び会計監査にて会計監査人と連携している監査役会・内部監査室の報告を受け、意見交換をすることにより直接又は間接的に相互連携を図っております。

社外監査役2名は、当社及び当社の関係会社の出身者ではなく資本的関係、取引関係その他の利害関係もありません。

なお、当社は株式会社大阪証券取引所に対して、社外監査役四ノ宮孝義を独立役員とする独立役員届出書を提出しております。また、社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては、株式会社大阪証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考しております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監督機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

リスクの管理体制の整備の状況

当社は、管理本部が社内各部門における業務執行についてのコンプライアンスの監視及びリスクチェックを行いリスク管理の強化に取り組んでおります。また、業務執行過程での法務リスクの管理体制は、総務部が担当となり適宜法務関連相談を受け、必要に応じ顧問弁護士と相談し、事案の事前回避策の検討及び対処を行っております。

役員報酬等の内容

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬額の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役員の員数(名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	104,216	89,488	-	14,728	10
監査役 (社外監査役を除く)	9,296	8,400	-	896	1
社外役員	9,742	8,648	-	1,093	4

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

重要なものはありません。

ニ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の金額については、会社業績、各役員の職務の内容及び業績貢献度合い等を総合的に判断し、決定しております。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	10銘柄
貸借対照表計上額の合計額	37,589千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）	保有目的
太陽誘電(株)	11,421	6,532	円滑な取引関係維持のため
三機工業(株)	11,925	5,163	円滑な取引関係維持のため
サーラコーポレーション(株)	14,626	7,386	円滑な取引関係維持のため
太陽化学(株)	11,361	6,419	円滑な取引関係維持のため
(株)T & Dホールディングス	1,300	1,916	円滑な取引関係維持のため
ラサ工業(株)	11,000	1,419	円滑な取引関係維持のため
D I C(株)	11,130	1,580	円滑な取引関係維持のため
D C M J A P A Nホールディング(株)	1,500	1,020	円滑な取引関係維持のため
(株)みずほファイナンシャルグループ	1,682	191	円滑な取引関係維持のため
(株)三菱UFJファイナンシャル・グループ	505	178	円滑な取引関係維持のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）	保有目的
太陽誘電(株)	13,180	8,672	円滑な取引関係維持のため
三機工業(株)	15,300	5,584	円滑な取引関係維持のため
サーラコーポレーション(株)	17,275	9,536	円滑な取引関係維持のため
太陽化学(株)	13,596	8,225	円滑な取引関係維持のため
(株)T & Dホールディングス	2,600	2,197	円滑な取引関係維持のため
ラサ工業(株)	11,000	781	円滑な取引関係維持のため
D I C(株)	11,130	1,413	円滑な取引関係維持のため
D C M J A P A Nホールディング(株)	1,500	780	円滑な取引関係維持のため
(株)みずほファイナンシャルグループ	1,682	213	円滑な取引関係維持のため
(株)三菱UFJファイナンシャル・グループ	505	184	円滑な取引関係維持のため

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

その他

イ．責任限定契約

社外監査役及び会計監査人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。責任の限度額は、法令で規定する額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

ロ．取締役の定数

当社の取締役は、20名以内とする旨を定款に定めております。

八. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

二. 自己株式取得の決定機関

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって、市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ホ. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

ヘ. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年3月31日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

ト. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であったものも含む。）及び監査役（監査役であったものも含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	39,000	2,900	37,800	900
連結子会社	-	-	-	-
計	39,000	2,900	37,800	900

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は、監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である財務デューデリジェンス業務についての対価を支払っております。

当連結会計年度

当社は、監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）であるリファード・ジョブ業務についての対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査公認会計士等と協議した上で、当社の規模・業務の特性等に基づいた監査日数・要員等を総合的に勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年10月1日から平成24年9月30日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年10月1日から平成24年9月30日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修への参加等により会計基準への理解を深め、また、新たな会計基準に対応しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	² 2,368,778	² 2,910,722
受取手形及び売掛金	3,308,886	⁴ 3,533,049
商品及び製品	864,974	553,947
仕掛品	275,094	227,700
原材料及び貯蔵品	344,749	358,832
繰延税金資産	200,869	176,542
その他	310,637	158,710
貸倒引当金	8,826	10,761
流動資産合計	7,665,164	7,908,744
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,691,316	2,756,792
減価償却累計額	1,990,448	2,048,189
建物及び構築物(純額)	² 700,868	² 708,602
機械装置及び運搬具	1,048,806	1,043,811
減価償却累計額	891,503	908,578
機械装置及び運搬具(純額)	157,302	135,232
土地	² 3,160,287	² 3,160,287
リース資産	43,039	171,061
減価償却累計額	4,181	29,234
リース資産(純額)	38,857	141,827
建設仮勘定	-	44,000
その他	492,575	502,226
減価償却累計額	455,107	459,405
その他(純額)	37,467	42,820
有形固定資産合計	4,094,783	4,232,770
無形固定資産		
ソフトウェア	14,117	11,971
のれん	5,278	326,104
リース資産	34,767	91,049
その他	13,791	14,369
無形固定資産合計	67,955	443,495
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 45,961	¹ 52,932
繰延税金資産	74,767	63,000
その他	648,028	753,640
貸倒引当金	15,017	4,612
投資その他の資産合計	753,739	864,960
固定資産合計	4,916,479	5,541,226
繰延資産		
社債発行費	3,351	7,477
繰延資産合計	3,351	7,477
資産合計	12,584,995	13,457,448

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,692,646	⁴ 3,222,732
短期借入金	² 1,771,603	² 2,203,789
1年内償還予定の社債	201,300	148,400
リース債務	17,964	56,047
未払法人税等	113,221	95,688
賞与引当金	196,761	157,991
製品保証引当金	23,850	31,940
資産除去債務	5,880	-
その他	419,941	658,703
流動負債合計	6,443,168	6,575,292
固定負債		
社債	94,800	306,400
長期借入金	² 902,434	² 1,150,220
リース債務	66,817	197,035
繰延税金負債	460,460	425,802
退職給付引当金	1,010,700	925,240
役員退職慰労引当金	98,983	110,280
資産除去債務	44,273	32,226
その他	5,800	407
固定負債合計	2,684,269	3,147,613
負債合計	9,127,438	9,722,906
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,387,182	1,387,182
資本剰余金	1,116,886	1,116,886
利益剰余金	962,608	1,232,315
自己株式	59,894	59,928
株主資本合計	3,406,783	3,676,455
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,243	1,590
為替換算調整勘定	1,956	1,928
その他の包括利益累計額合計	5,200	337
少数株主持分	55,974	58,424
純資産合計	3,457,557	3,734,542
負債純資産合計	12,584,995	13,457,448

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)		(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	
売上高		16,037,467		17,293,257
売上原価	1, 6	11,128,201	1	11,875,813
売上総利益		4,909,266		5,417,444
販売費及び一般管理費	2, 3	4,476,728	2, 3	5,000,151
営業利益		432,538		417,293
営業外収益				
受取利息		1,501		916
持分法による投資利益		254		165
保険事務手数料		4,566		4,672
為替差益		2,527		1,442
その他		9,937		13,124
営業外収益合計		18,788		20,321
営業外費用				
支払利息		80,847		67,604
手形売却損		25,851		22,709
支払手数料		18,746		19,740
その他		20,738		17,795
営業外費用合計		146,185		127,850
経常利益		305,141		309,764
特別利益				
固定資産売却益	4	155	4	1,787
保険解約返戻金		27,355		55,640
受取補償金		-		56,952
その他		100		-
特別利益合計		27,611		114,380
特別損失				
固定資産除却損	5	1,019		-
投資有価証券評価損		8,753		3,765
保険解約損		1,234		-
特別退職金		-		36,347
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		45,472		-
特別損失合計		56,481		40,112
税金等調整前当期純利益		276,271		384,032
法人税、住民税及び事業税		124,063		111,051
法人税等調整額		280,040		819
法人税等合計		155,977		111,871
少数株主損益調整前当期純利益		432,249		272,161
少数株主利益		4,676		2,454
当期純利益		427,572		269,706

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	432,249	272,161
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,729	4,830
持分法適用会社に対する持分相当額	206	28
その他の包括利益合計	1,523	4,858
包括利益	433,772	277,019
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	429,095	274,569
少数株主に係る包括利益	4,676	2,449

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,122,582	1,387,182
当期変動額		
新株の発行	264,600	-
当期変動額合計	264,600	-
当期末残高	1,387,182	1,387,182
資本剰余金		
当期首残高	852,286	1,116,886
当期変動額		
新株の発行	264,600	-
当期変動額合計	264,600	-
当期末残高	1,116,886	1,116,886
利益剰余金		
当期首残高	535,035	962,608
当期変動額		
当期純利益	427,572	269,706
当期変動額合計	427,572	269,706
当期末残高	962,608	1,232,315
自己株式		
当期首残高	59,826	59,894
当期変動額		
自己株式の取得	68	34
当期変動額合計	68	34
当期末残高	59,894	59,928
株主資本合計		
当期首残高	2,450,078	3,406,783
当期変動額		
新株の発行	529,200	-
当期純利益	427,572	269,706
自己株式の取得	68	34
当期変動額合計	956,704	269,672
当期末残高	3,406,783	3,676,455

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	4,973	3,243
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,729	4,834
当期変動額合計	1,729	4,834
当期末残高	3,243	1,590
為替換算調整勘定		
当期首残高	1,750	1,956
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	206	28
当期変動額合計	206	28
当期末残高	1,956	1,928
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,723	5,200
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,523	4,862
当期変動額合計	1,523	4,862
当期末残高	5,200	337
少数株主持分		
当期首残高	51,280	55,974
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,694	2,449
当期変動額合計	4,694	2,449
当期末残高	55,974	58,424
純資産合計		
当期首残高	2,494,635	3,457,557
当期変動額		
新株の発行	529,200	-
当期純利益	427,572	269,706
自己株式の取得	68	34
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,217	7,312
当期変動額合計	962,921	276,985
当期末残高	3,457,557	3,734,542

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	276,271	384,032
減価償却費	142,655	158,790
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,918	8,470
賞与引当金の増減額(は減少)	80,095	38,770
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,888	85,459
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	24,891	11,296
製品保証引当金の増減額(は減少)	6,510	8,090
受取利息及び受取配当金	2,572	2,763
支払利息	80,847	67,604
為替差損益(は益)	0	0
持分法による投資損益(は益)	254	165
保険解約返戻金	27,355	55,640
固定資産売却損益(は益)	155	1,787
固定資産除却損	1,019	-
投資有価証券評価損益(は益)	8,753	3,765
売上債権の増減額(は増加)	95,289	213,766
たな卸資産の増減額(は増加)	245,327	379,098
その他の資産の増減額(は増加)	244,128	140,132
仕入債務の増減額(は減少)	853,564	469,913
未払消費税等の増減額(は減少)	4,591	34,974
その他の負債の増減額(は減少)	46,604	184,044
その他	73,821	51,339
受取補償金	-	56,952
特別退職金	-	36,347
小計	882,123	525,824
補償金の受取額	-	56,952
特別退職金の支払額	-	36,347
法人税等の支払額	82,312	121,940
営業活動によるキャッシュ・フロー	799,810	424,489
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	336,352	72,852
定期預金の払戻による収入	598,177	171,400
有形固定資産の取得による支出	40,951	117,484
有形固定資産の売却による収入	180	2,485
投資有価証券の取得による支出	5,354	5,419
事業譲受による支出	-	² 398,898
貸付けによる支出	2,740	300
貸付金の回収による収入	10,505	3,533
利息及び配当金の受取額	3,088	2,820
無形固定資産の取得による支出	9,924	3,464
保険解約による収入	70,613	71,797
その他の収入	2,111	18,282
その他の支出	211,943	171,902
投資活動によるキャッシュ・フロー	77,412	500,001

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	427,635	315,324
長期借入れによる収入	802,000	1,280,000
長期借入金の返済による支出	791,321	915,352
社債の発行による収入	-	392,825
社債の償還による支出	332,440	241,300
株式の発行による収入	529,200	-
自己株式の取得による支出	68	34
配当金の支払額	2,544	17
利息の支払額	81,299	64,013
その他	30,097	46,378
財務活動によるキャッシュ・フロー	334,205	721,053
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	543,016	645,541
現金及び現金同等物の期首残高	856,932	1,399,949
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 1,399,949	¹ 2,045,490

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 5社

連結子会社については、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しております。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社に対する投資について持分法を適用した会社は、1社であります。また、持分法適用関連会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ

時価法によっております。

たな卸資産

商品

売渡先の確定している商品は個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）、その他は移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

製品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）

仕掛品

主として個別原価計算による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）、その他については、総合原価計算による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）

原材料

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）

貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。

製品保証引当金

納入した製品の保証に対する費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を引当計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

なお、一部の連結子会社については、簡便法を適用しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

（追加情報）

平成24年4月27日開催の㈱テクノパウダルトン取締役会において、内規に基づく役員退職慰労金制度を導入し、役員退職慰労金規程を新設したことに伴い、当連結会計年度より役員の在職期間に応じて役員退職慰労引当金を計上しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,648千円減少しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ．ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引について特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。

ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ

ヘッジ対象.....借入金利息

ハ．ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクの軽減を目的として金利スワップ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。

ニ．ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5～10年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

【未適用の会計基準等】

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を図っております。

(2) 適用予定日

平成25年10月1日以降開始する連結会計年度の期末から適用予定であります。

(3) 当会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において連結財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「助成金収入」に表示していた3,843千円は、「その他」として組替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
投資有価証券(株式)	2,258千円	2,123千円

2 担保資産

(1) 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
定期預金	853,200千円	803,200千円
建物	597,990	483,973
土地	3,159,728	3,063,979
計	4,610,919	4,351,153

(2) 上記に対応する債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
短期借入金	898,150千円	838,052千円
長期借入金(1年内返済予定分を含む)	836,042	1,116,504
計	1,734,192	1,954,556

3 受取手形割引高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
受取手形割引高	1,341,587千円	1,177,965千円

4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
受取手形	- 千円	882千円
割引手形	-	98,428
支払手形	-	357,473

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
	5,748千円	3,579千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
給与諸手当	2,011,388千円	2,277,615千円
退職給付費用	277,942	259,151
賞与引当金繰入額	135,704	119,041
役員退職慰労引当金繰入額	24,891	37,715
貸倒引当金繰入額	3,352	1,544

- 3 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
	99,435千円	109,015千円

- 4 固定資産売却益の内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
機械装置及び運搬具	155千円	1,787千円

- 5 固定資産除却損の内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
機械装置及び運搬具	751千円	- 千円
その他(工具、器具及び備品)	268	-
計	1,019	-

- 6 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
	2,693千円	- 千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年10月1日至平成24年9月30日)

その他の包括利益に係る組替調整額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額 1,685千円

組替調整額 3,765

税効果調整前 5,451

税効果額 620

その他有価証券評価差額金 4,830

持分法適用会社に対する持分相当額:

当期発生額 28

その他の包括利益合計 4,858

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	10,597,438	3,600,000	-	14,197,438
合計	10,597,438	3,600,000	-	14,197,438
自己株式				
普通株式(注)2	198,071	554	-	198,625
合計	198,071	554	-	198,625

(注)1. 普通株式の発行済株式数の増加は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	14,197,438	-	-	14,197,438
合計	14,197,438	-	-	14,197,438
自己株式				
普通株式（注）	198,625	300	-	198,925
合計	198,625	300	-	198,925

（注）普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）	当連結会計年度 （自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）
現金及び預金期末残高	2,368,778千円	2,910,722千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	968,829	865,232
現金及び現金同等物	1,399,949	2,045,490

2. 当連結会計年度に事業の譲受けにより増加した資産の主な内訳は、次のとおりであります。

たな卸資産	48,898千円
有形固定資産	625
のれん	349,374
計	398,898

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

科学研究施設事業及び粉体機械等事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成23年9月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び運搬具	13,590	6,378	7,211
機械装置及び運搬具	28,560	26,722	1,837
(有形固定資産)その他	27,994	21,490	6,504
合計	70,144	54,591	15,553

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成24年9月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び運搬具	13,590	8,041	5,548
機械装置及び運搬具	28,560	28,321	238
(有形固定資産)その他	18,815	17,272	1,543
合計	60,965	53,635	7,330

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	12,405	4,597
1年超	9,361	4,596
合計	21,766	9,194

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
支払リース料	22,530	13,067
減価償却費相当額	16,596	7,924
支払利息相当額	1,705	825

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
1年内	9,966	19,284
1年超	37,618	68,806
合計	47,584	88,090

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、短期的な運転資金は主に銀行借入により調達しており、一時的な余資は安全性が高い金融資産で運用しております。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、銘柄ごとに時価情報を定期的に確認することで管理しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、その全てが1年以内の支払期日であります。

借入金及び社債につきましては、主に運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、変動金利の長期借入金については、支払利息の変動リスクを回避して支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、信用リスクを回避するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

リース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的とし、償還日は最長で5年であり、物品ごとの期日管理及び残高管理を定期的に行う体制としております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成23年9月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,368,778	2,368,778	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,308,886	3,308,886	-
(3) 投資有価証券	43,303	43,303	-
資産計	5,720,968	5,720,968	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,692,646	3,692,646	-
(2) 短期借入金	1,089,406	1,089,406	-
(3) 未払法人税等	113,221	113,221	-
(4) 社債 (1年内償還予定を含む)	296,100	294,429	1,670
(5) 長期借入金 (1年内返済予定を含む)	1,584,631	1,587,954	3,323
(6) リース債務 (1年内返済予定を含む)	84,781	87,897	3,116
負債計	6,860,786	6,865,556	4,769
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度（平成24年9月30日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	2,910,722	2,910,722	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,533,049	3,533,049	-
(3) 投資有価証券	50,409	50,409	-
資産計	6,494,181	6,494,181	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,222,732	3,222,732	-
(2) 短期借入金	1,404,730	1,404,730	-
(3) 未払法人税等	95,688	95,688	-
(4) 社債 （1年内償還予定を含む）	454,800	445,270	9,529
(5) 長期借入金 （1年内返済予定を含む）	1,949,279	1,949,659	380
(6) リース債務 （1年内返済予定を含む）	253,082	266,219	13,137
負債計	7,380,313	7,384,300	3,987
デリバティブ取引	-	-	-

（注）1．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間に決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間に決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債、(5) 長期借入金、(6) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、長期借入金の直近利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、変動金利による長期借入金のうち、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、長期借入金の直近利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前連結会計年度 （平成23年9月30日）	当連結会計年度 （平成24年9月30日）
非上場株式	2,658	2,523

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成23年9月30日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,368,778	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,308,886	-	-	-
投資有価証券	-	-	-	-
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券（社債）	-	-	-	-
(2) その他	-	4,649	-	-
合計	5,677,665	4,649	-	-

当連結会計年度（平成24年9月30日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,910,722	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,533,049	-	-	-
投資有価証券	-	-	-	-
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券（社債）	-	-	-	-
(2) その他	-	4,386	-	-
合計	6,443,772	4,386	-	-

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券
該当事項はありません。
3. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年9月30日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	10,716	7,972	2,743
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	10,716	7,972	2,743
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの	(1) 株式	27,937	31,777	3,840
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	4,649	5,326	676
	小計	32,587	37,104	4,517
合計		43,303	45,077	1,773

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額400千円については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成24年9月30日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	36,512	31,706	4,806
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	36,512	31,706	4,806
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	9,509	9,698	188
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	4,386	5,326	940
	小計	13,896	15,025	1,128
合計		50,409	46,731	3,677

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額400千円については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について8,753千円（その他有価証券の株式8,753千円）減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について3,765千円（その他有価証券の株式3,765千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関係

前連結会計年度（平成23年9月30日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年9月30日)		
			契約額等（千円）	契約額等のうち 1年超（千円）	時価（千円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	165,000	67,500	（注）

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成24年9月30日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年9月30日)		
			契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	130,000	66,668	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価を含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)												
<p>当社は、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>連結子会社は、退職一時金制度を設けており、一部の連結子会社は、確定給付企業年金制度又は中小企業退職金共済制度のいずれかを設けております。また、当社及び一部の連結子会社は、東京薬業厚生年金基金（複数事業主制度による総合設立型）に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。</p> <p>また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成23年3月31日現在）</p> <table border="1"> <tr> <td>年金資産の額(千円)</td> <td>408,248,881</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の 給付債務の額(千円)</td> <td>454,863,103</td> </tr> <tr> <td>差引額(千円)</td> <td>46,614,221</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社及び一部子会社の掛金拠出割合（自平成22年10月1日至平成23年9月30日） 0.4%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、未償却過去勤務債務残高43,398,522千円及び前年度からの繰越不足金残高3,215,699千円を合計した額であります。</p> <p>本年度における過去勤務債務の償却方法は償却残余期間を7年10ヶ月とする（平成23年3月末時点）元利均等方式であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は、当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p>	年金資産の額(千円)	408,248,881	年金財政計算上の 給付債務の額(千円)	454,863,103	差引額(千円)	46,614,221	<p>同左</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成24年3月31日現在）</p> <table border="1"> <tr> <td>年金資産の額(千円)</td> <td>414,218,282</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の 給付債務の額(千円)</td> <td>459,016,212</td> </tr> <tr> <td>差引額(千円)</td> <td>44,797,929</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社及び一部子会社の掛金拠出割合（自平成23年10月1日至平成24年9月30日） 0.4%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、未償却過去勤務債務残高38,602,692千円、前年度からの繰越不足金残高6,195,237千円を合計した額であります。</p> <p>なお、当年度不足金残高は2,979,537千円であります。</p> <p>本年度における過去勤務債務の償却方法は償却残余期間を6年10ヶ月とする（平成24年3月末時点）元利均等方式であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は、当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p>	年金資産の額(千円)	414,218,282	年金財政計算上の 給付債務の額(千円)	459,016,212	差引額(千円)	44,797,929
年金資産の額(千円)	408,248,881												
年金財政計算上の 給付債務の額(千円)	454,863,103												
差引額(千円)	46,614,221												
年金資産の額(千円)	414,218,282												
年金財政計算上の 給付債務の額(千円)	459,016,212												
差引額(千円)	44,797,929												

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,847,893	1,875,971
(2) 年金資産(千円)	467,752	590,296
(3) 未積立退職給付債務(千円)(1)+(2)	1,380,140	1,285,675
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	369,440	360,434
(5) 連結貸借対照表計上額純額(千円)(3)+(4)	1,010,700	925,240
(6) 前払年金費用(千円)	-	-
(7) 退職給付引当金(千円)(5)-(6)	1,010,700	925,240

(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)
(1) 勤務費用(千円)	147,950	146,663
(2) 利息費用(千円)	24,692	27,904
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	-	6,141
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	71,560	51,299
(5) 小計(千円)	244,203	219,725
(6) 総合設立型厚生年金基金掛金(千円)	70,430	71,459
(7) 退職給付費用(千円)	314,633	291,185

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に含めております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
(1) 割引率(%)	1.5~1.6	1.3~1.4
(2) 期待運用収益率(%)	0.00	1.16~1.38
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10	同左
(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)		

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	319,927千円	255,208千円
退職給付引当金	412,914	338,454
役員退職慰労引当金	41,333	40,401
たな卸資産評価損	10,763	16,313
貸倒引当金	7,270	3,750
賞与引当金	89,817	69,552
製品保証引当金	9,857	12,373
未払事業税	15,598	9,044
資産除去債務	20,965	11,511
その他	34,856	24,435
繰延税金資産小計	963,304	781,048
評価性引当額	672,019	501,616
繰延税金資産合計	291,284	279,432
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	1,695	9,476
資産評価差額	472,304	438,531
事業譲受によるのれん調整額	-	15,564
有価証券の時価評価に伴う評価差額金	1,136	1,757
その他	972	360
繰延税金負債合計	476,107	465,691
繰延税金資産(又は負債)の純額	184,823	186,259

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4	2.5
住民税均等割	5.3	3.8
評価性引当額の増減	102.1	25.7
税率変更による期末繰延税金資産・負債の減額修正	-	14.7
修正申告による影響額	-	5.9
その他	3.7	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.5	29.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年10月1日に開始する連結会計年度から平成26年10月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年10月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額は14,290千円、繰延税金負債の金額は33,023千円減少し、法人税等調整額は18,494千円増加しております。

(企業結合等関係)

(事業の譲受)

当社は、平成23年11月28日開催の取締役会において、株式会社イトーキより研究施設機器事業（以下、当該事業）を譲り受けることについて決議を行い、同日付で事業譲渡契約を締結し、平成24年1月1日付にて当該事業を譲り受けいたしました。

1. 企業結合の概要

- (1) 対象となった譲受事業の名称及びその事業内容
譲受事業の名称 研究施設機器事業
譲受事業の内容 研究施設機器の開発・製造・販売事業
- (2) 企業結合の法的形式
支払対価を現金等の財産のみとする事業譲受
- (3) 取引の目的を含む取引の概要
当事業を譲り受けることにより、科学研究施設事業の営業・販売体制、顧客基盤の強化、技術力やノウハウの向上等を目的としております。なお、譲受金額は、たな卸資産、有形固定資産などから398,898千円となりました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 最終改定 平成19年11月15日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行いました。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ. 当該資産除去債務の概要

社有建物の解体時におけるアスベスト除去費用及び事務所等の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該資産の耐用年数10年～31年と見積り、割引率は0.962%～1.861%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
期首残高(注)	46,102千円	50,153千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	861	29,000
時の経過による調整額	86	11
見積りの変更に伴う増減額	3,103	41,059
資産除去債務の履行による減少額	-	5,880
期末残高	50,153	32,226

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

ニ. 前連結会計年度において、将来発生すると見込まれる原状回復費用の見積額が変更になったことに伴い、増加額3,103千円を資産除去債務に加算しております。

当連結会計年度において、将来発生すると見込まれる原状回復費用の見積額が変更になったことに伴い、減少額41,059千円を資産除去債務に減算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製商品の区分別のセグメントから構成されており、「科学研究施設」及び「粉体機械等」の2つを報告セグメントとしております。

「科学研究施設」は、実験台・ドラフトチャンパー・環境関連機器・学校用実験台・造作家具の製造及び販売を行っております。

「粉体機械等」は、造粒機・ミキサー・振動ふるい・その他粉体機械・その他の製造及び販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額
	科学研究施設	粉体機械等	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,544,656	5,492,811	16,037,467	-	16,037,467
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	10,544,656	5,492,811	16,037,467	-	16,037,467
セグメント利益(注)2	192,536	642,280	834,816	402,278	432,538
その他の項目					
減価償却費	67,218	73,891	141,109	1,546	142,655
のれんの償却額	-	2,346	2,346	-	2,346

(注)1. セグメント利益の調整額 402,278千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 事業セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の記載は行っておりません。

当連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	科学研究施設	粉体機械等	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,963,301	5,329,956	17,293,257	-	17,293,257
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	11,963,301	5,329,956	17,293,257	-	17,293,257
セグメント利益(注) 2	313,956	598,760	912,717	495,424	417,293
その他の項目					
減価償却費	90,322	57,117	147,440	11,350	158,790
のれんの償却額	26,203	2,346	28,549	-	28,549

(注) 1. セグメント利益の調整額 495,424千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 事業セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の記載は行っておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	科学研究施設	粉体機械等	合計
外部顧客への売上高	10,544,656	5,492,811	16,037,467

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	科学研究施設	粉体機械等	合計
外部顧客への売上高	11,963,301	5,329,956	17,293,257

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

（単位：千円）

	科学研究施設	粉体機械等	全社・消去	合計
当期償却額	-	2,346	-	2,346
当期末残高	-	5,278	-	5,278

当連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

（単位：千円）

	科学研究施設	粉体機械等	全社・消去	合計
当期償却額	26,203	2,346	-	28,549
当期末残高	323,171	2,932	-	326,104

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	㈱イトーキ	大阪市城東区	5,277,857	オフィス家具、設備機器等の製造販売	（被所有）直接 52.0	相互製品の販売・仕入	科学研究施設の販売	59,009	売掛金	21,239
							科学研究施設の仕入	17,035	買掛金	3,401
							第三者割当の引受（注）	529,200	-	-

（注）㈱イトーキが当社の行った第三者割当増資を1株につき147円で引き受けたものであります。

当連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	㈱イトーキ	大阪市城東区	5,277,857	オフィス家具、設備機器等の製造販売	（被所有）直接 52.0	相互製品の販売・仕入	事業の譲り受け（注）	398,898	-	-

（注）事業譲り受けの対価は、第三者算定機関よりの算定結果を参考に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

㈱イトーキ（東京証券取引所及び大阪証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）		当連結会計年度 （自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）	
1株当たり純資産額	242円99銭	1株当たり純資産額	262円61銭
1株当たり当期純利益金額	35円04銭	1株当たり当期純利益金額	19円27銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）	当連結会計年度 （自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	427,572	269,706
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	427,572	269,706
期中平均株式数（株）	12,199,232	13,998,738

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
<p>当社は、平成23年11月28日開催の取締役会の承認に基づき、株式会社イトーキより研究施設機器事業（以下、当該事業）を譲り受ける事業譲渡契約を平成23年11月28日付けで締結し、平成24年1月1日をもって譲り受ける予定です。</p> <p>(1) 事業譲渡の目的 当該事業を譲り受けることにより、科学研究施設事業の営業・販売体制・顧客基盤の強化、技術力やノウハウの向上等が見込めると判断しております。</p> <p>(2) 譲り受ける相手会社の名称 株式会社イトーキ</p> <p>(3) 譲り受ける事業の内容 研究施設機器の開発・製造・販売事業</p> <p>(4) 譲り受ける資産の額 流動資産 譲り受ける棚卸資産は、譲渡日前日のたな卸高に基づき決定する金額を予定しております。 固定資産 350,000千円</p> <p>(5) 譲り受けの時期 平成24年1月1日</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期間
不二パウダル㈱	第2回無担保社債	20.3.31	30,000 (20,000)	10,000 (10,000)	1.16	なし	25.3.29
不二パウダル㈱	第3回無担保社債	21.9.30	43,200 (8,400)	34,800 (8,400)	1.13	なし	28.9.30
㈱ダルトン	第3回無担保社債	19.10.22	75,000 (50,000)	25,000 (25,000)	1.25	なし	24.10.22
㈱ダルトン	第4回無担保社債	20.2.22	75,000 (50,000)	25,000 (25,000)	1.10	なし	25.2.22
㈱ダルトン	第6回無担保社債	21.1.22	32,900 (32,900)		0.88	なし	24.1.20
㈱ダルトン	第8回無担保社債	21.8.27	40,000 (40,000)		0.87	なし	24.8.27
㈱ダルトン	第9回無担保社債	24.1.31		270,000 (60,000)	0.63	なし	29.1.31
㈱ダルトン	第10回無担保社債	24.1.20		90,000 (20,000)	0.61	なし	29.1.20
計			296,100 (201,300)	454,800 (148,400)			

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は、以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
148,400	88,400	88,400	89,600	40,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,089,406	1,404,730	1.60	-
1年以内に返済予定の長期借入金	682,197	799,059	2.02	-
1年以内に返済予定のリース債務	17,964	56,047	3.88	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	902,434	1,150,220	1.91	平成25年10月～ 平成30年8月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	66,817	197,035	3.90	平成25年10月～ 平成30年9月
計	2,758,818	3,607,091	-	-

(注) 1. 平均利率は、当期末における借入金の利率を加重平均して算出しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は、下記のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	603,764	376,632	100,577	54,781
リース債務	57,137	52,672	49,514	30,755

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	3,425,827	10,088,281	12,957,592	17,293,257
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額()(千円)	185,679	503,289	82,842	384,032
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	173,268	430,974	21,107	269,706
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	12.37	30.79	1.51	19.27

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	12.37	43.16	29.28	17.76

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	² 1,204,514	² 1,680,283
受取手形	178,356	259,386
売掛金	2,856,841	2,877,895
商品	880,530	559,362
貯蔵品	29,376	20,253
前渡金	206,455	103,517
前払費用	43,909	38,896
繰延税金資産	131,898	111,409
その他	8,732	6,552
貸倒引当金	6,700	7,600
流動資産合計	5,533,913	5,649,955
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,943,842	1,980,857
減価償却累計額	1,387,480	1,425,328
建物(純額)	² 556,361	² 555,529
構築物	42,816	42,816
減価償却累計額	38,120	38,983
構築物(純額)	4,696	3,833
工具、器具及び備品	348,461	355,675
減価償却累計額	320,266	318,975
工具、器具及び備品(純額)	28,194	36,699
土地	² 1,868,045	² 1,868,045
リース資産	-	125,288
減価償却累計額	-	18,410
リース資産(純額)	-	106,878
有形固定資産合計	2,457,298	2,570,986
無形固定資産		
のれん	-	323,171
ソフトウェア	430	231
リース資産	22,640	75,917
電話加入権	6,851	6,851
無形固定資産合計	29,922	406,172
投資その他の資産		

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
投資有価証券	36,457	41,975
関係会社株式	1,340,502	1,340,502
敷金及び保証金	131,804	131,131
営業保証金	65,254	65,305
関係会社長期貸付金	11,900	-
破産更生債権等	15,009	4,612
長期前払費用	51	542
保険積立金	386,955	495,234
繰延税金資産	69,552	52,839
その他	10	10
貸倒引当金	15,044	4,612
投資その他の資産合計	2,042,454	2,127,541
固定資産合計	4,529,676	5,104,700
繰延資産		
社債発行費	1,533	6,218
繰延資産合計	1,533	6,218
資産合計	10,065,123	10,760,874
負債の部		
流動負債		
支払手形	¹ 2,253,311	^{1, 5} 2,178,345
買掛金	¹ 1,585,419	¹ 1,179,783
短期借入金	² 904,950	² 1,161,350
1年内返済予定の長期借入金	² 408,800	² 543,749
1年内償還予定の社債	172,900	130,000
リース債務	5,845	41,352
未払金	109,473	222,730
未払費用	69,039	91,549
未払法人税等	22,541	21,932
前受金	71,439	94,787
預り金	24,119	26,607
賞与引当金	112,409	88,109
商品保証引当金	12,120	14,900
資産除去債務	5,880	-
その他	6,430	40,305
流動負債合計	5,764,679	5,835,503
固定負債		

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
社債	50,000	280,000
長期借入金	² 481,700	² 731,971
リース債務	20,925	155,947
退職給付引当金	754,559	680,684
役員退職慰労引当金	6,961	22,540
資産除去債務	1,331	30,343
その他	685	397
固定負債合計	1,316,163	1,901,884
負債合計	7,080,843	7,737,388
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,387,182	1,387,182
資本剰余金		
資本準備金	1,113,302	1,113,302
その他資本剰余金	3,584	3,584
資本剰余金合計	1,116,886	1,116,886
利益剰余金		
利益準備金	46,600	46,600
その他利益剰余金		
別途積立金	145,000	145,000
繰越利益剰余金	352,288	387,751
利益剰余金合計	543,888	579,351
自己株式	59,894	59,928
株主資本合計	2,988,063	3,023,492
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,783	6
評価・換算差額等合計	3,783	6
純資産合計	2,984,280	3,023,485
負債純資産合計	10,065,123	10,760,874

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	14,196,501	15,337,888
売上原価		
商品期首たな卸高	575,241	880,530
当期商品仕入高	² 10,480,639	² 10,517,164
合計	11,055,880	11,397,695
商品期末たな卸高	¹ 880,530	¹ 559,362
商品売上原価	10,175,350	10,838,332
売上総利益	4,021,150	4,499,555
販売費及び一般管理費	^{3, 4} 3,820,728	^{3, 4} 4,331,265
営業利益	200,422	168,289
営業外収益		
受取利息	1,906	757
受取配当金	885	12,089
受取地代家賃	² 18,000	² 18,000
保険事務手数料	3,854	3,805
その他	3,320	5,937
営業外収益合計	27,966	40,589
営業外費用		
支払利息	58,915	46,386
手形売却損	25,851	22,709
支払手数料	18,746	19,740
その他	31,411	30,212
営業外費用合計	134,925	119,049
経常利益	93,463	89,830
特別利益		
保険解約返戻金	26,786	-
特別利益合計	26,786	-
特別損失		
固定資産除却損	⁵ 158	-
投資有価証券評価損	8,753	3,765
保険解約損	1,234	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,530	-
特別損失合計	12,677	3,765
税引前当期純利益	107,572	86,065
法人税、住民税及び事業税	13,510	13,510
法人税等調整額	201,943	37,092
法人税等合計	188,433	50,602
当期純利益	296,005	35,463

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,122,582	1,387,182
当期変動額		
新株の発行	264,600	-
当期変動額合計	264,600	-
当期末残高	1,387,182	1,387,182
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	848,702	1,113,302
当期変動額		
新株の発行	264,600	-
当期変動額合計	264,600	-
当期末残高	1,113,302	1,113,302
その他資本剰余金		
当期首残高	3,584	3,584
当期末残高	3,584	3,584
資本剰余金合計		
当期首残高	852,286	1,116,886
当期変動額		
新株の発行	264,600	-
当期変動額合計	264,600	-
当期末残高	1,116,886	1,116,886
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	46,600	46,600
当期末残高	46,600	46,600
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	145,000	145,000
当期末残高	145,000	145,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	56,282	352,288
当期変動額		
当期純利益	296,005	35,463
当期変動額合計	296,005	35,463
当期末残高	352,288	387,751
利益剰余金合計		
当期首残高	247,882	543,888
当期変動額		
当期純利益	296,005	35,463
当期変動額合計	296,005	35,463
当期末残高	543,888	579,351

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
自己株式		
当期首残高	59,826	59,894
当期変動額		
自己株式の取得	68	34
当期変動額合計	68	34
当期末残高	59,894	59,928
株主資本合計		
当期首残高	2,162,925	2,988,063
当期変動額		
新株の発行	529,200	-
当期純利益	296,005	35,463
自己株式の取得	68	34
当期変動額合計	825,137	35,428
当期末残高	2,988,063	3,023,492
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	5,118	3,783
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,334	3,777
当期変動額合計	1,334	3,777
当期末残高	3,783	6
評価・換算差額等合計		
当期首残高	5,118	3,783
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,334	3,777
当期変動額合計	1,334	3,777
当期末残高	3,783	6
純資産合計		
当期首残高	2,157,807	2,984,280
当期変動額		
新株の発行	529,200	-
当期純利益	296,005	35,463
自己株式の取得	68	34
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,334	3,777
当期変動額合計	826,472	39,205
当期末残高	2,984,280	3,023,485

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの
移動平均法による原価法
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法
デリバティブ
時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 商品
売渡先の確定している商品は個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）、その他は移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。
 - (2) 貯蔵品
最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。
なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物	3～50年
工具、器具及び備品	2～15年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5. 重要な繰延資産の処理方法
社債発行費
社債発行後償還期間内に均等額を償却しております。
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
7. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員の賞与の支給に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。
 - (3) 商品保証引当金
納入した商品の保証に対する費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を引当計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引について特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ

ヘッジ対象.....借入金利息

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクの軽減を目的として金利スワップ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

9. のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。

10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

（貸借対照表）

前事業年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「短期貸付金」は、資産の総額の100分の5以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「短期貸付金」に表示していた6,532千円は、「その他」として組替えております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
支払手形	233,281千円	376,053千円
買掛金	808,995	592,439

2 担保資産

(1) 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
定期預金	668,200千円	618,200千円
建物	515,558	480,192
土地	1,868,045	1,868,045
計	3,051,804	2,966,438

(2) 上記に対応する債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
短期借入金	884,950千円	817,052千円
長期借入金(1年内返済予定分を含む)	494,000	772,600
計	1,378,950	1,589,652

3 偶発債務

下記の関係会社に対し、次のとおり債務保証を行っております。

前事業年度(平成23年9月30日)

被保証先	種類	保証残高(千円)
(株)テクノパウダルトン	銀行借入	166,040
不二パウダール(株)	銀行借入	8,008

当事業年度(平成24年9月30日)

被保証先	種類	保証残高(千円)
(株)テクノパウダルトン	銀行借入	75,992
不二パウダール(株)	銀行借入	61,682

4 受取手形割引高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
受取手形割引高	1,341,587千円	1,177,965千円

5 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
割引手形	- 千円	98,428千円
支払手形	-	347,783

(損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
	8,803千円	2,027千円

- 2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
仕入高	3,026,164千円	2,913,209千円
受取地代家賃	18,000	18,000

- 3 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度80.9%、当事業年度79.7%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度19.1%、当事業年度20.3%であります。

主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
給与諸手当	1,526,347千円	1,690,393千円
退職給付費用	234,144	226,139
賞与引当金繰入額	112,409	86,605
役員退職慰労引当金繰入額	6,961	16,629
出向費	349,803	425,388
旅費交通費	202,530	232,988
賃借料	253,983	361,273
減価償却費	55,502	96,859
貸倒引当金繰入額	3,367	488

- 4 一般管理費に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
	62,662千円	74,359千円

- 5 固定資産除却損の内訳は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
工具、器具及び備品	158千円	- 千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	198,071	554	-	198,625
合計	198,071	554	-	198,625

(注)普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	198,625	300	-	198,925
合計	198,625	300	-	198,925

(注)普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

建物附属設備及び什器備品であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:千円)

	前事業年度(平成23年9月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	13,590	6,378	7,211
工具、器具及び備品	11,410	7,757	3,653
合計	25,000	14,135	10,865

(単位:千円)

	当事業年度(平成24年9月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	13,590	8,041	5,548
工具、器具及び備品	9,915	8,669	1,246
合計	23,505	16,711	6,794

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	4,119	3,350
1年超	8,114	4,596
合計	12,233	7,946

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)	当事業年度 (自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)
支払リース料	10,400	4,513
減価償却費相当額	9,097	3,771
支払利息相当額	847	557

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,334,968千円、関連会社株式5,534千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,334,968千円、関連会社株式5,534千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	319,927千円	255,208千円
退職給付引当金	307,029	247,450
役員退職慰労引当金	2,832	8,033
賞与引当金	52,929	38,028
たな卸資産評価損	7,782	8,040
貸倒引当金	6,730	3,151
関係会社株式評価損	11,271	9,871
未払事業税	3,514	3,201
資産除去債務	2,934	10,814
その他	11,463	12,040
繰延税金資産小計	726,413	595,841
評価性引当額	522,775	405,949
繰延税金資産合計	203,638	189,892
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	1,695	9,476
事業譲受によるのれん調整額	-	15,564
有価証券の時価評価に伴う評価差額金	492	602
繰延税金負債合計	2,188	25,643
繰延税金資産(又は負債)の純額	201,450	164,249

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.0	7.5
住民税均等割	12.6	15.7
評価性引当額の増減額	232.3	62.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	82.9
修正申告による影響額	-	26.4
その他	1.1	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	175.2	58.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年10月1日に開始する事業年度から平成26年10月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年10月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額は10,010千円、法人税等調整額は10,096千円減少しております。

(企業結合等関係)

第5 [経理の状況] 1 [連結財務諸表等] [注記事項] (企業結合等関係)に記載のとおりであります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ. 当該資産除去債務の概要

施設用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から16年～19年と見積り、割引率は1.636%～1.720%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ. 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
期首残高(注)	3,160千円	7,211千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	861	29,000
時の経過による調整額	86	11
見積りの変更に伴う増加額	3,103	-
資産除去債務の履行による減少額	-	5,880
期末残高	7,211	30,343

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

二. 前事業年度において、将来発生すると見込まれる原状回復費用の見積額が変更になったことに伴い、増加額3,103千円を資産除去債務に加算しております。

(賃貸等不動産関係)

当社は、所有するテクノパークの土地・建物の一部を子会社(株式会社ダルトン工芸センター)に対して賃貸しております。

なお、その一部については、当社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

前事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は5,915千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。当事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は6,084千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
貸借対照表計上額		
期首残高	1,969,454	1,938,664
期中増減額	30,789	35,325
期末残高	1,938,664	1,903,338
期末時価	1,437,000	1,410,000

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前事業年度の減少額は、減価償却費(30,789千円)であります。当事業年度の減少額は、減価償却費(35,325千円)であります。

3. 期末の時価は、外部の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)		当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	
1株当たり純資産額	213円18銭	1株当たり純資産額	215円99銭
1株当たり当期純利益金額	24円26銭	1株当たり当期純利益金額	2円53銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	296,005	35,463
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	296,005	35,463
期中平均株式数(株)	12,199,232	13,998,738

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
<p>当社は、平成23年11月28日開催の取締役会の承認に基づき、株式会社イトーキより研究施設機器事業(以下、当該事業)を譲り受ける事業譲渡契約を平成23年11月28日付けで締結し、平成24年1月1日をもって譲り受ける予定です。</p> <p>(1) 事業譲渡の目的 当該事業を譲り受けることにより、科学研究施設事業の営業・販売体制・顧客基盤の強化、技術力やノウハウの向上等が見込めると判断しております。</p> <p>(2) 譲り受ける相手会社の名称 株式会社イトーキ</p> <p>(3) 譲り受ける事業の内容 研究施設機器の開発・製造・販売事業</p> <p>(4) 譲り受ける資産の額 流動資産 譲り受ける棚卸資産は、譲渡日前日のたな卸高に基づき決定する金額を予定しております。 固定資産 350,000千円</p> <p>(5) 譲り受けの時期 平成24年1月1日</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,943,842	52,180	15,165	1,980,857	1,425,328	51,998	555,529
構築物	42,816	-	-	42,816	38,983	863	3,833
工具、器具及び備品	348,461	27,620	20,405	355,675	318,975	18,210	36,699
土地	1,868,045	-	-	1,868,045	-	-	1,868,045
リース資産	-	125,288	-	125,288	18,410	18,410	106,878
有形固定資産計	4,203,166	205,089	35,571	4,372,685	1,801,698	89,482	2,570,986
無形固定資産							
のれん	-	349,374	-	349,374	26,203	26,203	323,171
ソフトウェア	2,360	-	-	2,360	2,128	198	231
リース資産	24,790	67,262	-	92,052	16,134	13,985	75,917
電話加入権	6,851	-	-	6,851	-	-	6,851
無形固定資産計	34,001	416,636	-	450,638	44,465	40,386	406,172
長期前払費用	51	1,182	691	542	-	-	542
繰延資産							
社債発行費	9,466	7,174	9,466	7,174	956	2,490	6,218
繰延資産計	9,466	7,174	9,466	7,174	956	2,490	6,218

(注) 当期増加額のうち主なものは、本社及び大阪支店移転に伴う什器備品の新設によるリース資産の増加119,233千円、株式会社イトーキより施設機器事業譲り受けによるのれんの増加349,374千円であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注)1	21,744	8,236	10,019	7,748	12,212
賞与引当金	112,409	88,109	112,409	-	88,109
商品保証引当金(注)2	12,120	14,900	10,445	1,674	14,900
役員退職慰労引当金	6,961	16,629	1,050	-	22,540

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権に係る洗い替えによる戻入額7,532千円及び個別引当の対象としていた債権が回収されたことによる戻入額215千円であります。

2. 商品保証引当金の当期減少額(その他)は、洗い替えによる戻入額1,674千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

A. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	8,339
預金の種類	
当座預金	262,851
普通預金	768,167
定期預金	640,200
その他	725
小計	1,671,943
合計	1,680,283

B. 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)成瀬理工	76,125
竹田理化学工業(株)	48,771
(株)カーク	11,787
グリーンホスピタルサプライ(株)	11,392
サカタ理化学(株)	11,061
その他	100,248
合計	259,386

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年11月	1,154
12月	49,131
平成25年1月	197,327
2月	6,281
3月	5,491
合計	259,386

C. 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)スリーボンド	123,451
第一三共(株)	122,175
日亜化学工業(株)	103,932
大成建設(株)	103,089
日本乳化剤(株)	96,390
その他	2,328,856
合計	2,877,895

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$ 2 366
2,856,841	16,571,146	16,550,092	2,877,895	85.2	63.3

(注) 当期発生高には、消費税等758,565千円が含まれております。

D. 商品

区分	金額(千円)
売渡先確定商品	318,799
常備在庫商品	240,562
合計	559,362

E. 貯蔵品

区分	金額(千円)
カタログ	18,299
回数券	1,282
郵便切手及び収入印紙他	670
合計	20,253

F. 関係会社株式

区分	金額(千円)
不二パウダル(株)	990,000
(株)テクノパウダルトン	61,276
(株)ダルトン工芸センター	50,000
(株)昭和化学機械工作所	213,692
(株)ダルトンメンテナンス	20,000
USA DALTON Corporation	5,534
合計	1,340,502

G．支払手形
 (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ダルトン工芸センター	361,926
アスカテクノロジー(株)	256,328
常盤ステンレス工業(株)	165,637
フジノ工業(株)	105,583
(株)品川工業所	98,070
その他	1,190,799
合計	2,178,345

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年10月	632,292
11月	496,786
12月	475,677
平成25年1月	573,590
合計	2,178,345

(注) 平成24年10月には、9月末決済分347,783千円を含んでおります。

H．買掛金

相手先	金額(千円)
不二パウダル(株)	444,834
(株)ダルトン工芸センター	109,090
(株)品川工業所	54,298
日本エアーテック(株)	49,587
協和化工(株)	32,202
その他	489,770
合計	1,179,783

I．短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	700,000
(株)東京都民銀行	224,850
(株)京都銀行	100,000
(株)三井住友銀行	50,200
(株)群馬銀行	50,000
(株)横浜銀行	36,300
合計	1,161,350

Ｊ．１年内返済予定の長期借入金

相手先	金額（千円）
(株)商工中金	225,760
(株)三井住友銀行	72,800
(株)東京都民銀行	72,800
(株)横浜銀行	66,400
(株)百十四銀行	54,600
(株)みずほ銀行	33,332
(株)群馬銀行	18,057
合計	543,749

Ｋ．長期借入金

相手先	金額（千円）
(株)商工中金	379,160
(株)三井住友銀行	110,400
(株)みずほ銀行	66,668
(株)東京都民銀行	51,600
(株)横浜銀行	46,800
(株)百十四銀行	45,400
(株)群馬銀行	31,943
合計	731,971

Ｌ．退職給付引当金

区分	金額（千円）
退職給付債務	1,246,061
年金資産	279,063
未認識数理計算上の差異	286,313
合計	680,684

（３）【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として当社の定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じた場合は、東京都内において発行する日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.dalton.co.jp/5_ir/index.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第66期）（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）平成23年12月22日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年12月22日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第67期第1四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月13日関東財務局長に提出。

（第67期第2四半期）（自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日）平成24年5月14日関東財務局長に提出。

（第67期第3四半期）（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月10日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成23年12月26日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成24年12月21日

株式会社ダルトン

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 斎藤 昇 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 徹 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダルトンの平成23年10月1日から平成24年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダルトン及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ダルトンの平成24年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ダルトンが平成24年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年12月21日

株式会社ダルトン

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 斎藤 昇 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 田中 徹 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダルトンの平成23年10月1日から平成24年9月30日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダルトンの平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。